

# 緑の風 FAX版

NO. 116 2019年 4月12日 JR東労組



JR東労組ホームページ

## 福島県大熊町で

## 避難指示一部解除!

## しかし、住民登録数は町の人口の3・5%

福島第一原発事故から8年が経過し、避難指示解除の地区が広がっています。しかし、仕事や生活環境、放射線への不安などから、戻ってきている方々はごくわずかであり、復興までの道のりは、まだまだ長く険しいのが現状です。「当たり前前の日常生活」が奪われてしまったことに怒りを持ち、仲間と共に原発に頼らない社会をつくり出していきましょう!

## それでも故郷へ

4月10日 東京新聞

「やっぱり生まれ育ったところは落ち着くなあ」。大川原地区の畑で新妻茂さん(66)が花を植えながら、うれしそうに話した。同地区内の町役場新庁舎近くで建設が進む復興住宅に、六月の入居が決まっている。

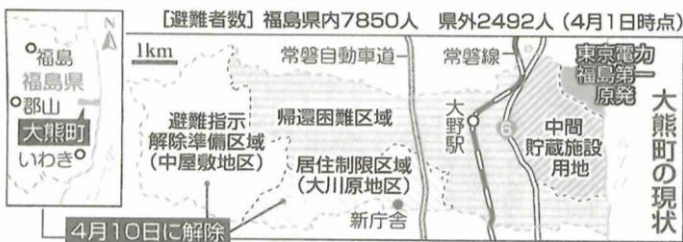
同地区で生まれ育ち、兼業農家でコメを作っていた。震災後に自宅を取り壊したが、その畑で「二〇一四年秋」から菜の花やレンゲソウの栽培を始めた。除染で表面がはぎ取られた畑に栄養分を戻すため、二、三日に一度、避難先の茨城県高萩市から一時間以上かけて車で通い続けている。

## 69歳男性 家族と離れ 店、病院もなく

東京電力福島第一原発事故で全町避難を強いられた福島県大熊町で10日午前0時、町西部の大川原、中屋敷の2地区の避難指示が解除された。第一原発がある大熊、双葉の2町での避難指示解除は初めて。ただ日用品を買える店や医療機関はなく、生活環境は整っていない。町の中心部は帰還困難区域のままで、復興の道のりは長く険しい。それでも帰還を選択する人もいる。(松尾博史)＝大川原地区の現状の面

## 福島・大熊町 避難指示一部解除

「トマト、キュウリ、ナス、ニンジン…。もう一



## 帰還進む見通しなく

大熊町で避難指示が解除された大川原、中屋敷の2地区は町の面積の四割を占めるものの、三月末時点の住民登録は百三十八世帯三百六十七人と、町の人口の万三千四百一十一人の3・5%にすぎない。昨年四月に始まった夜も自宅を過さず、準備宿泊の登録は二十一世帯四十八人と、とどまり、帰還が進む見通しはない。

中心部だったJR大野駅周辺は帰還困難区域のため、町は約四割離れた大川

原地区に新しい役場庁舎を建設。五月から業務を始め。新庁舎周辺には復興住宅五十戸の建設が進み、六月からの入居に合わせて仮設のコンビニもできる。医療機関の開設は二〇二二年四月になる見込み。

国道6号より東側は、県内の除染廃棄物を三十年間保管する中間貯蔵施設の用地。町が一月に行った住民意向調査では、町に「戻らない」は55・0%だった。